

# ホストシティ・タウン構想の推進について

平成27年9月

内閣官房オリパラ事務局

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局)

# 検討の経緯

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体とオリパラ参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、共生社会の実現、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、「ホストシティ・タウン構想」を推進する。

平成26年 6月

「経済財政運営と改革の基本方針2014」の閣議決定

【参考】

- 経済財政運営と改革の基本方針2014  
全国各地の自治体に参加する「ホストシティ・タウン構想」(略)を着実に推進する。

7月

ホストシティ・タウン構想に関する関係省庁会議（第1回）を開催

9月～10月

全国の自治体に対し、本構想に対する意向等を把握するためのアンケートを実施  
(全都道府県、市区町村 1,788団体へ配布)

12月

アンケート結果をとりまとめ、公表

平成27年

1月～3月

主なアンケート回答団体を往訪し、ヒアリングを実施

6月

「経済財政運営と改革の基本方針2015」の閣議決定

【参考】

- 経済財政運営と改革の基本方針2015  
ホストシティ・タウン構想の推進など東京大会と連携した地域交流・地域活性化、(略)を着実に進める

# 具体化のポイント

1. 以下の取組みを行う地方公共団体は、ホストシティ・タウン（仮称）として登録できる。

① 住民等と次に掲げる者との交流

- － 大会等に参加するために来日する選手等
- － 大会参加国・地域の関係者
- － 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。

3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストシティ・タウン（仮称）の取組みを支援する。



大会前後を通じた継続的な取組みにしていく



上記取組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へとつなげていく

# 事業イメージ①

## オリンピックとの交流を通じ、スポーツの素晴らしさを伝える

- オリパラの意義を学ぶ
- オリンピアンを経験を聞く
- オリンピアンと競技を楽しむ（校庭、体育館、プール）
- 2020年オリパラ終了後日本代表選手を招き、触れ合う
- 事前合宿に来た外国人選手と競技を楽しむ



### 必要な経費を支援（例）

- 日本人選手の招へい
- 競技体験イベントや講演会の開催
- 競技施設の改修（国際競技連盟基準への適合）
- 事前合宿の誘致・実施  
（ボランティア養成、警備、宿泊、輸送）

# 大会参加国の方々との交流を通じ、外国を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る
- 相手国のリオでの活躍を応援する
- 生徒から日本文化を紹介する
- 来日した外国選手や同行スタッフに地元の魅力を体験してもらう



### 必要な経費を支援（例）

- 相手国の在京大使館員、在日外国人の招へい
- ホストシティの魅力を体験してもらうイベントを開催
- 生徒の相互往来

## 事業イメージ③

# パラリンピアンとの交流を通じ、共生を学ぶ

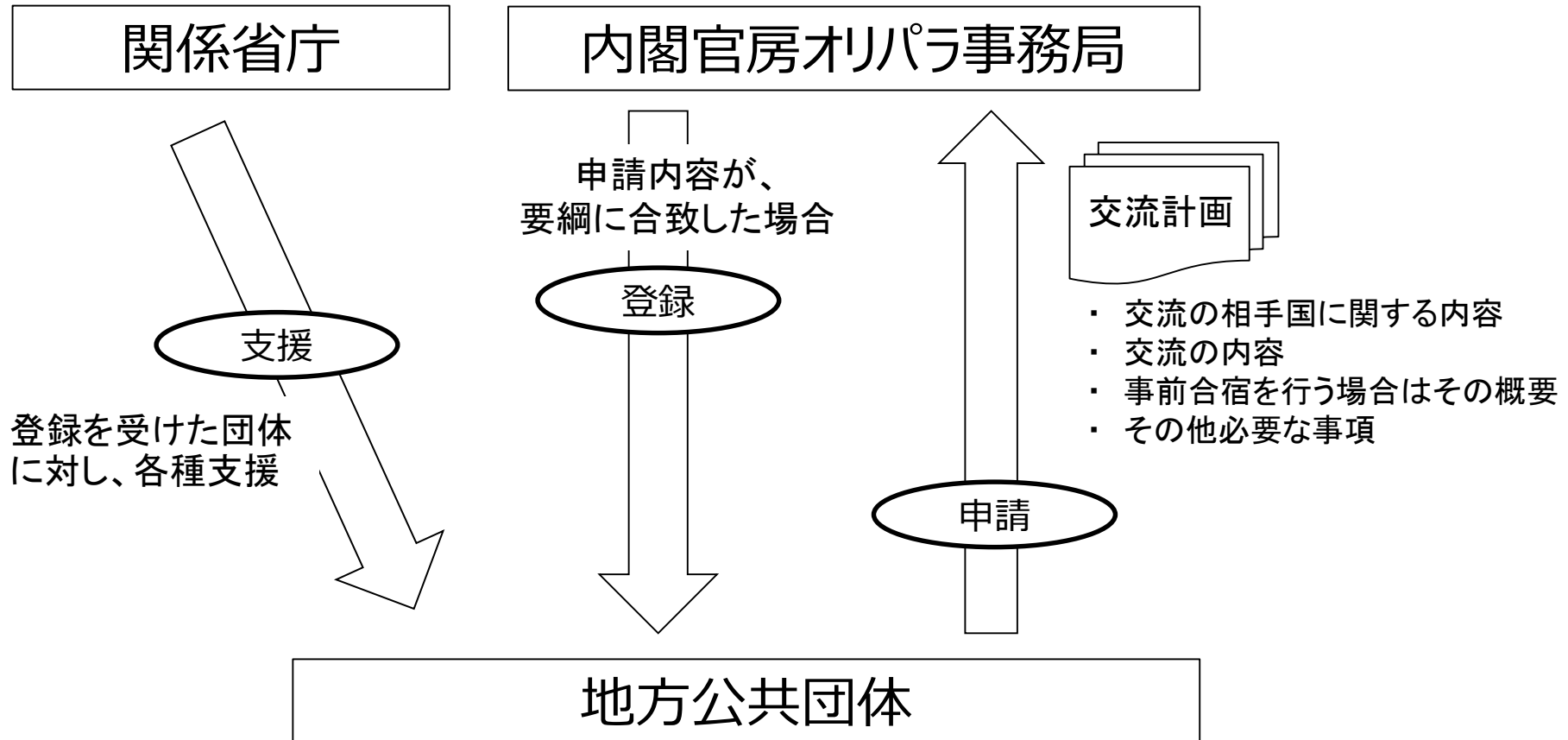
- パラリンピックの種目を知る
- パラリンピアンのお話を聞く、触れ合う
- パラリンピアンと一緒に競技を体験する
- バリアフリー、ユニバーサルデザインの大切さを学ぶ
- 2020年パラリンピック終了後日本代表選手を招く



### 必要な経費を支援（例）

- ・パラリンピアンやスタッフの招へい
- ・パラリンピアン競技の体験イベントの開催
- ・施設のバリアフリー化


# ホストシティ・タウン（仮称）の事業の流れ（イメージ図）



# これまでの取組み及び今後のスケジュール

## 平成27年

- 7月28日 遠藤大臣より構想の概要を公表
- 7月29日 全国知事会議で、遠藤大臣より構想への参加を呼びかけ
- 8月 5日 全国の都道府県・政令指定都市向けの説明会を実施
- 9月30日 関係府省庁連絡会議（第2回）  
" 事業要綱・公募要項等を全国へ発出
- 11月2日 ホストシティ・タウン（仮称）の登録申請の受付開始
- 12月11日 一次登録の受付締切



自治体向け  
説明会を  
随時実施

## 平成28年

- 1月頃 ホストシティ・タウン（仮称）の一次登録開始  
⇒ リオデジャネイロ大会（平成27年8月）以降登録を本格化

※ 来年度以降、ホストシティ・タウン（仮称）として登録された自治体に対し、日本人選手を派遣することを検討